

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	8,952,225	8,367,831	17,086,320
経常利益 (千円)	1,183,791	638,826	1,707,884
四半期(当期)純利益 (千円)	737,743	343,609	1,317,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	724,901	405,143	1,182,004
純資産額 (千円)	12,984,715	13,574,130	13,441,745
総資産額 (千円)	19,504,826	21,472,982	21,688,851
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	94.88	44.19	169.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	62.6	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,994	1,503,217	1,455,451
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	618,762	1,322,565	1,240,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,792	372,455	588,818
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,198,699	5,249,461	5,564,198

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.27	11.87

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ギリシャ、スペイン等の政府債務問題に起因した欧州経済の停滞が長期化し、その影響で中国、インド等新興国経済も成長が鈍化し、減速感が強まっております。

国内経済は東日本大震災からの復興需要により持ち直しが見られましたが、円高の継続、世界経済の減速、中国における日本製品の販売不振等による下振れリスクから、先行きに対する不透明な状況が高まっております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き生産体制の整備を進めており、上海工場は手狭になっていたことから、9月に約2倍の操業スペースを確保する新工場へ移転しました。販売面では、世界的な環境対応の流れを受け、引き続きハイブリッド車用センサの販売が好調に推移しました。一方で海外向けコーヒーマーカー用センサの販売は前年同期比微減となり、やや頭打ちで横ばいの傾向にあります。また、世界的な経済停滞の影響から、空調、家電、産業機器向けセンサの需要は予想を下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比6.5%減の83億6千7百万円となりました。損益面におきましては、営業利益5億5千8百万円（前年同四半期比52.6%減）、経常利益6億3千8百万円（前年同四半期比46.0%減）、四半期純利益3億4千3百万円（前年同四半期比53.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は70億5千4百万円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益は7億2千4百万円（前年同四半期比41.9%減）となりました。

アジア

売上高は44億3千7百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は1億4千9百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保、更に健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比2億1千5百万円(1.0%)減少し、214億7千2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比11億3千9百万円(7.1%)減少の149億5千5百万円、固定資産は前連結会計年度末比9億2千3百万円(16.5%)増加の65億1千7百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、流動資産その他のうち、昨年起きましたタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの本社工場(アユタヤ工場)の洪水被害に伴う保険金の受取による未収入金の減少等であります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加9億1千5百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比3億4千8百万円(4.2%)減少の78億9千8百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比2億8千7百万円(4.6%)減少の59億2千3百万円、固定負債は前連結会計年度末比6千万円(3.0%)減少の19億7千5百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、流動負債その他のうち、未払金の減少等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比1億3千2百万円(1.0%)増加し、135億7千4百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加であります。

利益剰余金は、四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比7千1百万円(0.7%)増加し、97億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.4%から62.6%(前連結会計年度比1.2ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、52億4千9百万円(前年同四半期比25.0%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億3百万円(前年同四半期比209.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億7千7百万円、減価償却費4億4千万円、保険金の受取額10億3千5百万円等の資金の増加がたな卸資産の増加2億3千7百万円、法人税等の支払額2億1千2百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億2千2百万円(前年同四半期比113.7%増)となりました。これは主に、建物等の有形固定資産の取得による支出14億3千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億7千2百万円(前年同四半期比20.4%減)となりました。これは、配当金の支払による支出2億7千2百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は157,568千円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

・新設

・タイの洪水によりタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの本社工場(アユタヤ工場)が浸水する被害を受けたことを機にタイでの生産能力の確保のため、シンプル工場の増築を前連結会計年度末において計画中でありましたが、平成24年4月に完了し、平成24年5月より稼働しております。

・前連結会計年度末において計画中でありました上海芝浦電子有限公司の移転につきましては、平成24年9月に完了し同月より稼働しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オー ル セクター サポートフォリ オ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	8 2 D E V O N S H I R E S T BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	777	10.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	599	7.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	460	5.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.26
北資源株式会社	東京都練馬区旭町3丁目30番13号	394	5.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目4番1号	347	4.47
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	293	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212	2.74
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	179	2.30
橋倉 尚子	埼玉県新座市	172	2.21
計		3,845	49.43

(注) 1 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年5月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告者	住所	保有株式数	株式保有割合
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	571千株	7.35%

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	453千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	439千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,764,800	77,648	同上
単元未満株式	普通株式 10,165		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,648	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株芝浦電子	埼玉県さいたま市桜区 町谷2丁目7番18号	4,900	-	4,900	0.1
計	-	4,900	-	4,900	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852,651	5,542,890
受取手形及び売掛金	1, 2 4,900,474	1, 2 4,965,287
商品及び製品	821,655	1,037,178
仕掛品	2,000,515	2,042,376
原材料及び貯蔵品	850,615	849,235
その他	1,669,195	518,948
貸倒引当金	787	835
流動資産合計	16,094,320	14,955,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,125,615	2,712,591
機械装置及び運搬具（純額）	1,590,185	1,883,560
その他（純額）	953,111	988,591
有形固定資産合計	4,668,912	5,584,743
無形固定資産	224,331	225,436
投資その他の資産		
投資有価証券	312,450	305,138
その他	428,970	442,684
貸倒引当金	40,133	40,101
投資その他の資産合計	701,287	707,721
固定資産合計	5,594,531	6,517,901
資産合計	21,688,851	21,472,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,845,611	2 2,954,356
短期借入金	1,082,839	1,075,599
未払法人税等	197,763	200,782
賞与引当金	278,347	276,097
役員賞与引当金	40,000	20,000
その他	2 1,766,599	2 1,396,862
流動負債合計	6,211,160	5,923,697
固定負債		
長期借入金	1,515,252	1,424,171
退職給付引当金	395,523	427,938
役員退職慰労引当金	90,250	85,427
その他	34,918	37,618
固定負債合計	2,035,944	1,975,155
負債合計	8,247,105	7,898,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	9,632,202	9,703,686
自己株式	5,844	5,993
株主資本合計	13,840,669	13,912,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,879	91,148
為替換算調整勘定	620,969	554,237
その他の包括利益累計額合計	519,090	463,088
少数株主持分	120,166	125,215
純資産合計	13,441,745	13,574,130
負債純資産合計	21,688,851	21,472,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,952,225	8,367,831
売上原価	6,570,375	6,507,990
売上総利益	2,381,850	1,859,840
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	433,497	445,355
賞与引当金繰入額	74,821	74,008
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付引当金繰入額	45,932	82,710
役員退職慰労引当金繰入額	5,830	5,217
その他	623,342	674,417
販売費及び一般管理費合計	1,203,424	1,301,709
営業利益	1,178,425	558,131
営業外収益		
受取利息	1,826	1,274
受取配当金	3,958	3,971
為替差益	-	70,814
受取手数料	5,483	2,018
受取保険金	792	-
保険解約返戻金	15,449	1,470
その他	15,502	20,092
営業外収益合計	43,013	99,643
営業外費用		
支払利息	11,070	13,536
為替差損	23,254	-
その他	3,324	5,411
営業外費用合計	37,648	18,948
経常利益	1,183,791	638,826
特別利益		
固定資産売却益	7	49
補助金収入	15,000	-
特別利益合計	15,007	49
特別損失		
固定資産処分損	7,269	61,178
固定資産圧縮損	15,000	-
投資有価証券評価損	15,759	336
災害による損失	1,934	-
特別損失合計	39,964	61,514
税金等調整前四半期純利益	1,158,834	577,361
法人税、住民税及び事業税	361,960	213,261
法人税等調整額	51,771	14,958
法人税等合計	413,732	228,219
少数株主損益調整前四半期純利益	745,101	349,142
少数株主利益	7,358	5,533
四半期純利益	737,743	343,609

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	745,101	349,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,702	10,730
為替換算調整勘定	38,902	66,732
その他の包括利益合計	20,200	56,001
四半期包括利益	724,901	405,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717,542	399,610
少数株主に係る四半期包括利益	7,358	5,533

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,158,834	577,361
減価償却費	447,327	440,197
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,416	9
賞与引当金の増減額（は減少）	28,580	2,250
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	20,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,211	32,683
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21,170	4,822
受取利息及び受取配当金	5,785	5,246
支払利息	11,070	13,536
為替差損益（は益）	8,552	10,755
固定資産処分損益（は益）	7,262	61,128
固定資産圧縮損	15,000	-
投資有価証券評価損益（は益）	15,759	336
補助金収入	15,000	-
売上債権の増減額（は増加）	488,348	28,001
たな卸資産の増減額（は増加）	441,901	237,236
未収消費税等の増減額（は増加）	127,797	142,547
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,176	22,231
仕入債務の増減額（は減少）	245,925	61,139
未払消費税等の増減額（は減少）	26,521	2,175
その他の流動負債の増減額（は減少）	24,382	312,841
その他	6,004	29,654
小計	1,015,201	658,075
利息及び配当金の受取額	6,410	5,478
利息の支払額	10,774	13,516
法人税等の支払額	539,843	212,636
法人税等の還付額	-	30,019
補助金の受取額	15,000	-
保険金の受取額	-	1,035,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,994	1,503,217

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,654	79,679
定期預金の払戻による収入	239,568	228,874
有形固定資産の取得による支出	755,939	1,433,197
有形固定資産の売却による収入	2	50
無形固定資産の取得による支出	9,348	36,192
その他	13,390	2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	618,762	1,322,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	234,023	298,197
配当金の支払額	232,467	272,182
その他	1,301	2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,792	372,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,972	122,933
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	596,588	314,736
現金及び現金同等物の期首残高	4,795,288	5,564,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,198,699	5,249,461

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,940千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を227,750千円流動化しております。

(当第2四半期連結会計期間)

当第2四半期連結会計期間において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間末において売掛金を258,393千円流動化しております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	35,091千円	34,431千円
支払手形	179,246千円	139,743千円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	46,562千円	50,260千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	4,486,393千円	5,542,890千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287,693千円	293,429千円
現金及び現金同等物	4,198,699千円	5,249,461千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,252	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	272,125	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	6,554,610	2,397,614	8,952,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,088,455	2,024,073	3,112,529
計	7,643,066	4,421,688	12,064,754
セグメント利益	1,245,522	266,852	1,512,375

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,512,375
セグメント間取引消去	21,257
全社費用(注)	312,692
四半期連結損益計算書の営業利益	1,178,425

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	5,989,907	2,377,924	8,367,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,064,349	2,059,897	3,124,246
計	7,054,257	4,437,821	11,492,078
セグメント利益	724,196	149,201	873,397

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	873,397
セグメント間取引消去	8,497
全社費用(注)	323,763
四半期連結損益計算書の営業利益	558,131

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が7,940千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円88銭	44円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	737,743	343,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	737,743	343,609
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,077	7,774,980

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。